

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 136

事務事業名	災害被災者援護事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	福祉総務課		
課長名	森 克彦	内線	460
担当者名	友野 和成	内線	151

基本目標		安全・安心なまち
政策	030102	災害に強いまちづくり
施策		総合的な危機管理の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	4	災害救助費	
目	1	災害救助費	
事業コード	020000	災害救助援護事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			市在住の災害による被災者(全壊・全焼・流失・半壊・半焼)		
意図	対象をどのような状態にしたいか			弔慰金、見舞金等の支給により、生活再建のための支援を行う。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			被災者に、基準にしたがって弔慰金、見舞金、救援物資(日本赤十字社預かり品)を支給する。		
事業期間	昭和 43 年度	～	平成 年度	実施方法		
根拠法令、要綱等	大村市災害被災者援護費支給要領					
国・県補助事業に係る本市単独施策	無					

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	①	計画値					
		実績値					
	達成度	%					
	②	計画値					
実績値							
成果指標	①	計画値					計画値は設定しない
		実績値		9	12	8	
	達成度	%					
	②	計画値					
実績値							
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	130	135	230	300	300	300	300	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	130	135	230	300	300	300	300	
② 人件費(千円)	1,788	1,703	1,600	2,242	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.22	0.22	0.22	0.30				
時間外勤務(時間)	20	20	24	30				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	1,918	1,838	1,830	2,542				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	災害発生と同時に円滑な救援活動を実施した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	対象者は突然の災害による被災者であり、生活用品等が緊急に必要なことから、本事業の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	金額の多募は別として、被災者に対し、すみやかに支援の姿勢を打ち出すことはきわめて妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	生活再建の費用の一部として直接活用されるとともに、被災者の精神的打撃を緩和するという意味でも事業成果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	政策の方向性と一致しており、政策における事業の貢献度は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	生活再建のための全体費用からみれば、きわめて一部の支援であり、費用対効果というよりも市の基本姿勢の問題といえる。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	共同募金会からも見舞金の支給があるものの、全体費用に占める比率はきわめて少なく、救援物資については日本赤十字社からの預かり品であるため、負担割合を如何するような性質のものではない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	上記評価内容に基づき現状維持とする。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	被災者の生活再建の一助となる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。